

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和6年4月1日

計画の名称	播磨高原広域事務組合下水道整備事業（防災・安全）			重点計画の該当
計画の期間	令和6年度～令和9年度（4年間）	交付対象	播磨高原広域事務組合	
計画の目標				

ストックマネジメント計画に基づく計画的な点検調査及び改築を行うことにより、老朽管に起因する道路陥没や設備老朽化による処理機能低下を未然に防止し、持続可能な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①下水道ストックマネジメント計画による、播磨高原浄化センターの改築率を11%（R6）から100%（R9）に増加させる。
- ②下水道ストックマネジメント計画による、管渠施設の改築率を0%（R6）から100%（R8）に増加させる。
- ③下水道ストックマネジメント計画による改築に係る建屋の耐震化率を0%（R6）から100%（R8）に増加させる。
- ④浸水想定区域図策定率を0%（R6）から100%（R7）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (R06当初)	中間目標値 (R07末)	最終目標値 (R9末)	
①播磨高原浄化センター改築率=改築済みの対象施設数(箇所)/改築すべき対象施設数(箇所)	11%	50%	100%	
②管路施設改築率=改築済みの対象箇所数(箇所)/改築すべき対象箇所数(箇所)	0%	50%	100%	
③耐震化率=耐震化済施設数(箇所)/耐震化を実施すべき施設(箇所)	0%	0%	100%	
④浸水想定区域図策定率=浸水想定区域図策定済の排水区(箇所)/浸水想定区域図を策定すべき排水区数(箇所)	0%	100%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,363 百万円	A	1,363 百万円	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合	0%
-------	-----------------	-----------	---	-----------	---	---	---	---	---	---	------------	----

交付対象事業

A 下水道事業													全体事業費 (百万円)	費用 便益費	個別施設計画 策定状況	備考			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）								
											R06	R07					R08	R09	R10
A1-1	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	—	改築	下水道ストックマネジメント計画策定	計画策定	播磨高原広域事務組合						135		—	ストックマネジメント
A1-2	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（処理場施設）	点検調査改築	播磨高原広域事務組合						917		策定済	ストックマネジメント
A1-3	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	管渠（汚水）	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（汚水管渠施設）	点検調査改築	播磨高原広域事務組合						61		策定済	ストックマネジメント
A1-4	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	管渠（雨水）	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（雨水管渠施設）	点検調査改築	播磨高原広域事務組合						116		策定済	ストックマネジメント
A1-5	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	改築	播磨高原浄化センター耐震化事業	耐震補強	播磨高原広域事務組合						93		—	
A1-6	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	—	—	内水浸水リスクマネジメント推進事業	浸水想定区域図策定	播磨高原広域事務組合						41		—	
											小計（下水道事業）					1,363		—	
											合計					1,363			

B 関連社会資本整備事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										R06	R07	R08	R09	R10			
											合計						

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										R06	R07	R08	R09	R10		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										R06	R07	R08	R09	R10		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

(参考図面)

